

第11期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

業務の適正を確保するための
体制及び運用状況の概要

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

第11期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）

メディアスホールディングス株式会社

第11期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.medius.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社は、取締役会において、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1) 当社及び各子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び各子会社の取締役及び使用人を対象に、行動規範の周知徹底を継続して行うとともに、コンプライアンスガイドラインを制定し、法令、定款、社内規程、社会通念及び企業理念等、職務の執行にあたり遵守すべき具体的な事項について、当社及び各子会社から成る当社グループ全体の理解を深め、当社グループにおけるコンプライアンスを確保するための体制を構築する。その一環として、当社に、当社グループの取締役（社外取締役を除く）及び使用人を対象としたコンプライアンス等に関するeラーニング等による社内研修制度を構築し、実施する。
- ② 当社グループにおけるコンプライアンス体制及びリスク管理体制を推進するために、当社に、当社の代表取締役を委員長とし、当社の取締役及び監査役、各子会社の代表取締役社長を委員とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、コンプライアンス及びリスクに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会及び監査役会に報告する。
- ③ 当社の取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任する。
- ④ 当社及び各子会社の取締役は、社外で開催されるコンプライアンスに関する各種セミナー等に出席し、理解を高める。
- ⑤ 当社グループにおけるコンプライアンスに係る通報機能及び相談機能を強化するため、当社グループのすべての取締役、監査役及び使用人を対象とする社内通報制度であるヘルプライン「Kコール」を設置するとともに、当該通報を行った者に対して不利な取扱いを行うことを禁止する。
- ⑥ 当社グループは、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して、断固とした対応で、徹底的にこれを排除し、また付け入る余地を与えないよう配慮する旨を基本方針とする。当社グループにおける反社会的勢力排除体制としては、対応マニュアル等を制定し、所管部署を定め運用を行う。また、取引先との間で締結する「取引基本契約書」等では、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を織込む。
なお、所轄警察署や特殊暴力防止対策連合会等外部機関と連携し、不当要求防止責任者を選出・配置し、問題発生時には顧問弁護士を通じた社内体制を構築する。
- ⑦ 他の業務執行部門から独立した当社の内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて当社及び各子会社の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、当社グループの使用人の職務執行の適正性を確保する。
- ⑧ 当社の監査役と内部監査室は、毎月連絡会を開催し連携をとり、情報の共有化に努め相互に監査の効果を高める。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ① 取締役会等の議事録や稟議書等、当社の取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。
- ② 当社の取締役及び監査役は、取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書を常時閲覧できるものとする。

(3) 当社及び各子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループにおけるコンプライアンス、災害・環境・情報セキュリティ等に係る個別のリスクについて、リスクカテゴリーごとに当社及び各子会社の各部門が、それぞれ規程及びマニュアル等に従い、当社及び各子会社の使用人に対する教育・指導を行うものとする。
- ② 大地震等の大規模災害発生時における対策として、当社グループにおいてグループ横断的な「大規模災害BCP（事業継続計画）」を策定し、役職員、来訪者等の安全、重要業務の継続等を確保するための体制を構築する。
- ③ 当社グループ全体のリスクの認識・リスクの発生の未然防止等の検討をコンプライアンス・リスク委員会にて行う。
- ④ コンプライアンス・リスク委員会にて、リスクマネジメント上重要な課題を審議するとともに、当社及び各子会社が連携をとりながら、グループ横断的見地から、リスク管理体制を整備する。
- ⑤ 他の業務執行部門から独立した当社の内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて、当社及び各子会社の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保する。

(4) 当社及び各子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社及び各子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社においては取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催するものとし、各子会社においてはその規模等に応じて、定期的に取り締役員会を開催し、必要に応じて臨時にこれを開催する体制を構築させる。
- ② 当社における組織及び職務権限に関する規程を定め、取締役の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図り、各子会社においてもこれに準拠した体制を構築させる。
- ③ その他社内規程を整備することにより、当社及び各子会社の取締役の職務の効率的な執行を確保する。

(5) 各子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ① 当社において「関係会社管理規程」を定め、子会社に対する管理を明確にし、子会社管理部門は各子会社の経営上の重要な事項等について事前に報告を受け、当社及び各子会社において事前協議を行う。
- ② 当社の子会社管理部門は、各子会社における次の事項について、当該会社より遅滞なく報告を受ける。
 - a. 法令、定款に違反する又はそのおそれがある事項、及び社内規程、コンプライアンスガイドラインに違反する重大な事項
 - b. 会社に著しく損害を及ぼすおそれがある事項
 - c. 当局検査、外部監査の結果及び当局等から受けた行政処分等の事項
- ③ グループを横断した会議体を開催し、営業、物流管理、情報システム、財務・経理、人事その他の経営事項についてグループ横断的な見地から、報告及び検討を行う。
- ④ 必要に応じて各子会社の代表取締役は当社取締役会への出席を求め、その職務の執行状況の報告を受ける。

(6) その他の当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

上記(1)から(5)に掲げるもののほか、下記事項についての体制を構築する。

- ① 当社の子会社管理部門において子会社の指導、育成を推進して、企業集団としての業務の適正性を確保する。
- ② 当社が、各子会社の管理部門における業務の一部を支援し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。
- ③ 当社の内部監査室は、取締役会が承認した内部統制評価基本計画書に基づき、当社及び各子会社に対する監査を実施し、その結果を当社の代表取締役及び監査役会に報告する。
- ④ 子会社に対し、必要に応じて当社の規程・マニュアル等を提供するとともに管理・監督し、また必要に応じて教育研修を行う。

(7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 当社グループの内外の者がグループの活動を認識する上で、財務報告は極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することはグループの社会的な信用維持・向上に資することを強く認識し、財務報告に係る内部統制の整備に取り組む。
- ② 財務報告に係る内部統制の整備に向けた基本的な計画を報告年度単位に作成し、グループ全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。
- ③ 財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況は、評価対象業務から独立し、かつ内部統制の整備及び評価に精通した内部監査室によって評価する。

(8) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項、同使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び同使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役の業務補助のため、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には遅滞なく、監査役スタッフ等の監査役を補助する使用人を置く。当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先するものとする。
- ② 監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限はその業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役及びその他使用人は、監査役を補助する使用人に対し指揮命令権限を有しない。
- ③ 監査役を補助する使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定については、事前に常勤監査役の同意を必要とする。

(9) 当社及び各子会社の取締役及び使用人並びに各子会社の監査役が当社の監査役に報告するための体制、並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社の監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク委員会のほか重要な会議に出席し、業務執行状況並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制の報告を受ける。
- ② 前記の重要な会議に付議されない重要な稟議書及び報告書等について、当社の監査役は閲覧し、必要に応じ内容の説明を受ける。
- ③ 当社の取締役及び使用人は、次の事項を遅滞なく、当社の監査役へ報告するものとし、各子会社においてもこれに準拠した体制を構築させる。
 - a. 法令、定款に違反する又はそのおそれがある事項、及び社内規程、コンプライアンスガイドラインに違反する重大な事項
 - b. 会社に著しく損害を及ぼすおそれがある事項
 - c. 当局検査、外部監査の結果及び当局等から受けた行政処分等の事項
 - d. その他業務遂行上必要と判断した事項
- ④ 当社の内部監査室は、その実施した当社グループにおける内部監査の結果（内部統制システムの状況を含む）を当社の監査役へ報告する。
- ⑤ 当社の取締役及び使用人は、当社グループのすべての取締役、監査役及び使用人を対象とする社内通報制度であるヘルプライン「Kコール」にて受けた通報の内容を、当社の監査役へ報告する。
- ⑥ 当社の監査役は、各子会社の監査役と連携し、定期的に又は随時、各子会社の監査役からその監査状況及び各子会社の取締役及び使用人から受けた報告の内容等について報告を受ける。
- ⑦ 当社の監査役へ報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人に対して不利な取扱いを行うことを禁止する。

(10) 当社の監査役の職務執行について生ずる費用等に関する事項

監査役がその職務の執行について必要な費用の支出等については、監査役が必要と考える金額を適正に予算措置するとともに、予算措置時に想定していなかった費用の請求をしたときは、当該請求が当該監査役の職務執行に必要なでないことが明らかである場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理をする。

(11) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、監査役監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査役監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的とした規則を定める。
- ② 代表取締役は、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について、監査役と定期的に意見の交換を行い、相互の認識を深めるよう努める。
- ③ 監査役は、当社の会計監査人から会計内容について適宜説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図る。
- ④ 取締役は、監査役の職務遂行にあたり監査役が必要と認めた場合には、弁護士等外部専門家との連携を図れるよう配慮する。
- ⑤ 当社の監査役と各子会社の監査役は、互いに連携を図り、定期的に当社グループの監査役連絡会等を開催するなどして、情報の共有化に努め相互に監査の効果を高める。

(当該体制の運用状況の概要)

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

(1) 業務執行体制

「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、担当取締役及び各所管部門がそれぞれ分掌された業務をその権限の範囲において執行し、相互に牽制しあっております。また、職務の執行の過程で生じる文書その他の情報については、「文書管理規程」、「稟議規程」及び「機密漏洩防止規程」に基づき保存、管理しております。

当事業年度においては、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を計7回開催し、定例報告確認事項のほか、取締役会決議事項とされる重要項目について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況等のモニタリングを実施いたしました。

当社の子会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画部が窓口となり、各所管部門が子会社の管理部門に対する継続的な情報収集及び指導・支援を行っております。また、毎月開催する月次業績報告会（当社の代表取締役社長その他の常勤取締役及び執行役員並びに各子会社の代表取締役にて構成）の場にて子会社の業績及び事業計画の進捗状況の報告を求めて審議し、その結果を当社の取締役会へ報告することによって、子会社のモニタリングを実施しております。

また、グループを横断した会議体であるグループ社長会議、その他委員会を当社に設置し、各会議体において営業、物流管理、情報システム、財務・経理、人事、その他経営事項について報告・検討を実施することにより、グループ全体の業務の適正化を図っております。

(2) コンプライアンス・リスク管理体制、財務報告の信頼性の確保

当社は行動規範として「コンプライアンスガイドライン」(<https://www.medius.co.jp/assets/2020/02/cmpGuideline2020.pdf>)を策定しており、その継続的な周知徹底のため、社内研修としてグループの取締役（社外取締役を除く）及び使用人を対象に、コンプライアンスガイドラインの読み合せ、その他内部統制・リスク管理に関する基本的知識の習得等の研修を実施しております（全6回）。

代表取締役社長を委員長とし、当社取締役及び監査役並びに各子会社の代表取締役を委員とするコンプライアンス・リスク委員会を四半期に1回開催し、社内通報制度「Kコール」の通報内容を含むコンプライアンス及びリスクに関する事項についての報告・検討を実施しております。

代表取締役社長直轄の内部監査室が、年間内部監査計画（内部統制評価基本計画書及び通常内部監査基本計画書）に基づきグループ各社に対する内部監査を実施し、統制環境、統制活動等の状況についてモニタリングを実施しております。

(3) 反社会的勢力排除への取り組み

所管部署を人事総務部と定め、反社会的勢力排除を目的とした公益社団法人への加入・情報交換を行うほか、お取引先様との契約書などに反社会的勢力排除に関する記載を盛り込むとともに、「反社排除に関するチェックマニュアル」に基づき契約先が反社会的勢力でないことの調査（取引開始時及び半期ごとの定期実施）等を実施しております。

(4) 監査役関連

常勤監査役の監査補助及び監査役会の事務局業務を行う使用人を選任しております（他の業務と兼務）。当該業務については常勤監査役が直接指示を行っております。また当該使用人の人事評価については常勤監査役より同意を得ております。

代表取締役、担当取締役及び各本部長による会議その他の重要な会議については、その開催時期等を通知し、常勤監査役が当該会議に出席する機会を確保しております。また、内部監査の結果その他業務遂行上重要な事項について、漏れなく常勤監査役に対して報告しております。

当事業年度においては、監査役会等の場において、代表取締役社長と監査役はコンプライアンス面や内部統制の整備状況について相互認識を深めるための意見交換を行いました。

連結株主資本等変動計算書 (2019年7月1日から2020年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,285,270	3,307,239	7,097,316	△426	11,689,399
当 期 変 動 額					
欠 損 填 補		△390,687	390,687		－
剰 余 金 の 配 当		△305,043			△305,043
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			951,357		951,357
自 己 株 式 の 取 得				△23	△23
連 結 範 囲 の 変 動					－
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					－
当 期 変 動 額 合 計	－	△695,730	1,342,045	△23	646,291
当 期 末 残 高	1,285,270	2,611,508	8,439,362	△450	12,335,691

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	1,112,071	△116,814	995,256	12,684,656
当 期 変 動 額				
欠 損 填 補			－	－
剰 余 金 の 配 当			－	△305,043
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			－	951,357
自 己 株 式 の 取 得			－	△23
連 結 範 囲 の 変 動	△790		△790	△790
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	513,991	29,034	543,025	543,025
当 期 変 動 額 合 計	513,200	29,034	542,235	1,188,527
当 期 末 残 高	1,625,272	△87,779	1,537,492	13,873,183

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)
(株)栗原医療器械店
(株)ミタス
(株)秋田医科器械店
(株)アクティブメディカル
(株)オズ
イーバスメディカル(株)
ディーセンス(株)
メディアスソリューション(株)

(株)アクティブメディカルは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。(株)ジ
オットは保有株式を譲渡したことにより、また、(株)ケアフォースは連結子会社である協和医科器械
(株)を存続会社とする吸収合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

従来持分法適用会社であったメディアスソリューション(株)は重要性が増したことから、当連結会
計年度より連結の範囲に含めております。

(株)ネットワークは2019年10月よりイーバスメディカル(株)に商号を変更しております。

連結子会社である(株)栗原医療器械店が、2019年7月1日にアイテックスメディカル(株)の全株式を
取得いたしました。連結子会社である(株)栗原医療器械店とアイテックスメディカル(株)は2019年10
月1日に(株)栗原医療器械店を存続会社とする吸収合併を行いました。

(2) 非連結子会社の名称

(株)メディカルバイオサイエンス
石川医療器(株)
(株)コールメディカ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(株)メディカルバイオサイエンス、石川医療器(株)、(株)コールメディカは、いずれも小
規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な
影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社等の名称

(株)メディカルバイオサイエンス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

石川医療器(株)

(株)コールメディカ
(株)エヌエイチエス静岡
CARNA MEDICAL DATABASE PVT.LTD.
北陸メディカル(株)
(株)フォーカルトラスト

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

なお、製品、原材料は保有しておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

- ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 株式報酬引当金
株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。
 - ④ 債務保証損失引当金
子会社への債務保証に係る損失に備えるため、子会社の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年又は8年)にわたり定額法で償却しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - ① 退職給付に係る会計処理の方法
 - a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ｃ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」(前連結会計年度87,373千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(追加情報の注記)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、翌連結会計年度の第2四半期以降徐々に回復していくものの、翌連結会計年度中まで続くことを前提に、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、上記前提は不確実性が高く、当該感染症の影響が、想定以上に長期化あるいは深刻化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式は384,199千円であります。

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

建物及び構築物	646,142千円
土地	628,243千円
投資有価証券	1,094,812千円
計	2,369,197千円

(2) 担保付債務

支払手形及び買掛金	1,153,149千円
短期借入金	695,000千円
計	1,848,149千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,020,547千円

4. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

石川医療器(株) 3,122千円

5. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

電子記録債権の債権流動化による譲渡高 530,942千円

6. 企業結合に係る特定勘定

流動負債の「その他」に、企業結合に係る特定勘定が300,000千円含まれております。これは、(企業結合等関係)に記載のとおり、当社による株式会社アクティブメディカルの子会社化(取得による企業結合)に伴う構造改革費用の一部であります。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区(株)アクティブメディカル)	その他	のれん	137,098
東北地区	事業用資産	工具、器具及び備品	1,797
		有形固定資産(その他)	835
		投資その他の資産(その他)	534
		土地	14,395
		無形固定資産(その他)	676

(注) 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

(株)アクティブメディカルの株式取得にかかるのれんについて、企業結合日時点の売上高の前提条件に変化が生じたことから、のれんの再評価を行った結果、137,098千円を減損損失として計上いたしました。

東北地区の事業用資産については、継続的な営業損益のマイナスにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,789,724株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年9月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	305,043	14	2019年6月30日	2019年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年9月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	305,042千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	14円
④基準日	2020年6月30日
⑤効力発生日	2020年9月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、M&Aに必要な資金、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,487,653	8,487,653	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金※1	37,212,772 △68,562		
	37,144,209	37,144,209	-
(3)投資有価証券	3,313,747	3,313,747	-
(4)長期貸付金 貸倒引当金※2	852,554 △778,313	852,268 △778,313	△285 -
	74,240	73,955	△285
資産計	49,019,851	49,019,565	△285
(1)支払手形及び買掛金	40,632,216	40,632,216	-
(2)短期借入金	5,496,864	5,496,864	-
(3)長期借入金	3,808,384	3,788,136	△20,247
負債計	49,937,465	49,917,217	△20,247

※1受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,240,964	385,219	2,855,745
小計	3,240,964	385,219	2,855,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72,782	79,334	△6,552
小計	72,782	79,334	△6,552
合計	3,313,747	464,553	2,849,193

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	729,279

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,487,653	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,212,772	-	-	-
長期貸付金	810,767	64,580	-	-
合計	46,511,193	64,580	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,485,302	1,188,216	844,128	489,995	327,500	958,545

(1)株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 636円71銭
- 1株当たり当期純利益 43円66銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 43円60銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の

親会社株主に帰属する当期純利益 951,357千円

普通株式に係る当期純利益 951,357千円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株式の期中平均株式数 21,788,786株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益
の算定に用いられた普通株式増加数 26,748株

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. アイテックスメディカル株式会社

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : アイテックスメディカル株式会社

事業の内容 : 医療機器販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社栗原医療器械店は、北関東及び首都圏エリアを中心に営業展開をしている国内有数の医療機器ディーラーであり、アイテックスメディカル株式会社については千葉県において、医療材料や放射線機器等を中心とした医療機器販売事業を展開しております。

株式会社栗原医療器械店においては、アイテックスメディカル株式会社の子会社化により、千葉県内の販路拡大による同エリアでの市場対応力の強化等の統合シナジーが見込めることから、同社の株式を取得することといたしました。これにより、当社グループの今後の収益の更なる向上に寄与するものと判断しております。

③ 企業結合日

2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社の株式会社栗原医療器械店が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

なお、2019年10月1日付で、アイテックスメディカル株式会社は、株式会社栗原医療器械店を存続会社とする吸収合併により消滅しております。詳細は(共通支配下の取引等 1.連結子会社間の吸収合併)をご参照ください。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,000千円
取得原価		25,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 94,436千円

② 発生原因

アイテックスメディカル株式会社の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	409,544千円
固定資産	458,487千円
資産合計	868,032千円
流動負債	635,810千円
固定負債	301,658千円
負債合計	937,469千円

2. 株式会社アクティブメディカル

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社アクティブメディカル

事業の内容 : 医療機器販売事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アクティブメディカルは首都圏及び北海道において循環器領域を中心に営業展開をしており、同社の子会社化により、首都圏における循環器領域の販売シェアの拡大、商品調達力の更なる向上等が見込まれ、当社グループ全体としてもノウハウの共有や顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることに資すると判断し、株式の取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2020年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社アクティブメディカルの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,129,059千円
取得原価		2,129,059千円

なお、現在取得原価の精査過程にあるため、当連結会計年度末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。上記の金額には、企業結合に係る特定勘定の計上に伴い支払留保している300,000千円が含まれております。詳細は（連結貸借対照表に関する注記 6. 企業結合に係る特定勘定）をご参照ください。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 92,844千円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 1,449,239千円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の一部が未確定であるため、暫定的に算定した金額であります。

② 発生原因

株式会社アクティブメディカルの今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

なお、当該のれんの一部については、減損処理をしております。

詳細は（連結損益計算書に関する注記）をご参照ください。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,007,000千円
固定資産	500,684千円
資産合計	7,507,685千円
流動負債	5,217,280千円
固定負債	1,610,584千円
負債合計	6,827,864千円

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社栗原医療器械店は、同社の100%子会社であるアイテックスメディカル株式会社を2019年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業（存続会社）

名称 株式会社栗原医療器械店

事業内容 医療機器販売事業

被結合企業（消滅会社）

名称 アイテックスメディカル株式会社

事業内容 医療機器販売事業

② 企業結合日

2019年10月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社栗原医療器械店を存続会社、アイテックスメディカル株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社栗原医療器械店

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは現在、医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM&Aによる事業規模の拡大を経営目標として掲げており、2019年7月1日よりアイテックスメディカル株式会社をグループに迎え入れました。

この度、千葉県内における販路拡大による同エリアでの市場対応力の強化等の統合シナジーを更に強化するために、経営資源の集約による効率的かつ一体的な事業運営体制の構築が不可欠との判断に至り、本合併の実施を決定いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2. 連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である協和医科器械株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社ケアフォースを2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業 (存続会社)

名称 協和医科器械株式会社

事業内容 医療機器販売事業、介護・福祉事業

被結合企業 (消滅会社)

名称 株式会社ケアフォース

事業内容 介護・福祉事業

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

協和医科器械株式会社を存続会社、株式会社ケアフォースを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

協和医科器械株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である協和医科器械株式会社は、当社グループの中核を担う会社であり、東海エリアを中心に13事業所を展開しております。一方、株式会社ケアフォースは介護・福祉事業の更なる強化のため2014年10月に当社子会社として設立し、医療機関や介護施設向けにベッドや移乗機器等の輸入販売事業を行ってまいりました。

この度、当社グループ全体の経営資源の最適配分及び効率的な事業運営体制構築の観点等に鑑み、グループシナジーの更なる向上に資するとの判断に至ったため、本合併の実施を決定いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年5月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジオット（以下「ジオット」という）の全株式を株式会社シバタインテック（以下「シバタインテック」という）に譲渡することを決議し、2019年7月1日付で全株式を譲渡いたしました。本件譲渡により、ジオットは、当社の連結子会社から除外されました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社シバタインテック

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社ジオット

事業内容 医療機器販売事業

(3) 株式譲渡の理由

ジオットは、福島県において医療機器販売事業を展開しており、2014年7月1日より当社連結子会社として、当社グループの事業規模拡大及び東北エリアでの営業基盤強化を目指すという方針のもと、販売力の強化に取り組んでまいりました。

昨今、福島県における競争環境が厳しくなる中で、当社グループはジオットの業績向上について様々な施策を検討してまいりました。その結果、当社の資本業務提携先であるシバタインテックは東北エリアでも有数の医療機器ディーラーとして福島県においても営業展開をしていることから、同社のもとでジオットが業績向上に取り組むことで、営業面や物流面等での両社のシナジーが最大限発揮されることを期待し、株式を譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2019年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を無償とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 16,408千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	719,197千円
固定資産	84,559千円
資産合計	<u>803,757千円</u>
流動負債	786,069千円
固定負債	489千円
負債合計	<u>786,559千円</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

医療機器販売事業

4. 連結計算書類に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を譲渡日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

株主資本等変動計算書 (2019年7月1日から2020年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	1,285,270	2,678,318	2,205,124	4,883,442	91,748	△390,687	△298,939
当 期 変 動 額							
欠 損 填 補			△390,687	△390,687		390,687	390,687
剰 余 金 の 配 当			△305,043	△305,043			-
当 期 純 利 益				-		853,440	853,440
自 己 株 式 の 取 得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△695,730	△695,730	-	1,244,128	1,244,128
当 期 末 残 高	1,285,270	2,678,318	1,509,393	4,187,711	91,748	853,440	945,189

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△426	5,869,347	900,347	900,347	6,769,695
当 期 変 動 額					
欠 損 填 補		-		-	-
剰 余 金 の 配 当		△305,043		-	△305,043
当 期 純 利 益		853,440		-	853,440
自 己 株 式 の 取 得	△23	△23		-	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	310,079	310,079	310,079
当 期 変 動 額 合 計	△23	548,374	310,079	310,079	858,453
当 期 末 残 高	△450	6,417,721	1,210,427	1,210,427	7,628,148

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、原材料は保有しておりません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (3) 債務保証損失引当金
子会社への債務保証に係る損失に備えるため、子会社の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 株式報酬引当金
株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の交付に備えるため、当事業年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報の注記)

当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、翌事業年度の第2四半期以降徐々に回復していくものの、翌事業年度中まで続くことを前提に、関係会社株式の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、上記前提は不確実性が高く、当該感染症の影響が、想定以上に長期化あるいは深刻化した場合には、翌事業年度以降の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務
 - (1) 担保提供資産

投資有価証券	1,028,412千円
--------	-------------
 - (2) 担保付債務

買掛金	714,928千円
-----	-----------
2. 有形固定資産の減価償却累計額

	209,216千円
--	-----------

3. 保証債務
 下記の子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。
- | | |
|---------------|-----------|
| (株)秋田医科器械店(株) | 12,036千円 |
| (株)オズ | 120,692千円 |
| イーバスメディカル(株) | 6,950千円 |
| ディーセンス(株) | 233,429千円 |
| (株)アクティブメディカル | 921,240千円 |
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 9,963,680千円 |
| 短期金銭債務 | 4,322,035千円 |
| 長期金銭債務 | 71,743千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

- (1) 営業取引
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 2,119,545千円 |
| 地代家賃 | 3,600千円 |
| 業務委託費 | 41,200千円 |
- (2) 営業取引以外の取引高
- | | |
|--------------|-----------|
| 受取利息 | 1,055千円 |
| 営業外収益 (その他) | 4千円 |
| 支払利息 | 24,610千円 |
| 貸倒引当金戻入額 | 320,400千円 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 272,284千円 |

(注) 貸倒引当金戻入額及び債務保証損失引当金戻入額

当事業年度において、協和医科器械(株)(当社の連結子会社)が(株)ケアフォース(当社の連結子会社)と合併したことに伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の戻入額であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	958株
------	------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,526千円
関係会社株式簿価差額	580,248千円
投資有価証券評価損	4,202千円
繰越欠損金	54,104千円
その他	21,062千円
繰延税金資産小計	<u>664,144千円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△591,409千円</u>
評価性引当額小計	<u>△591,409千円</u>
繰延税金資産合計	<u>72,734千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△535,776千円
資産除去債務	△3,966千円
繰延税金負債合計	<u>△539,743千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△467,008千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税等均等割額	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.6%
評価性引当額の増減	△13.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.3%</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類作成会社の子会社及び関連会社等

計算書類作成会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	協和医科器械(株)	静岡県 静岡市 駿河区	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	617,814 14,571,917 13,950,000 6,083	立替金 短期借入金	1,769,000 60,000
子会社	(株)栗原医療 器械店	群馬県 太田市	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	730,713 25,248,153 18,000,000 8,608	立替金 短期借入金	6,026,870 1,500,000
子会社	(株)ミタス	福井県 福井市	60,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	113,514 2,771,437 3,600,000 1,721	立替金 短期借入金	570,364 300,000
子会社	(株)秋田医科 器械店	秋田県 秋田市	10,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	30,726 1,374,013	立替金	325,960
子会社	(株)アクティ ブメディカル	東京都 文京区	10,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 債務保証 (注)2(2) 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 債務保証	23,623 313,850 921,240	立替金	314,573
子会社	(株)オズ	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	88,030 1,976,253 17,700,000 8,195	立替金 短期借入金	412,769 1,800,000
子会社	イーバスメ ディカル(株)	東京都 文京区	50,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	26,931 1,063,189	立替金	224,858
子会社	ディーセン ス(株)	石川県 金沢市	30,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 債務保証 (注)2(2) 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 債務保証	14,872 116,353 233,429	立替金	23,174
子会社	(株)ケアフォ ース	東京都 中央区	50,000	医療用・介護 用機器の輸 入・販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 債務保証 役員の兼任	経営管理 資金の貸付	1,008 40,000	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
- (2) 同社の仕入先からの仕入債務及び金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
- (3) 当事業年度において、協和医科器械(株)が(株)ケアフォースを吸収合併したことに伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の戻入額を計上しております。
3. 仕入業務受託の取引金額は、年間立替総額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 350円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 39円16銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 39円12銭 |

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	853,440千円
普通株式に係る当期純利益	853,440千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	21,788,786株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数	26,748株

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社アクティブメディカルの株式取得については、連結計算書類の連結注記表(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(子会社株式の譲渡)

株式会社ジオットの株式の譲渡については、連結計算書類の連結注記表(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。